2025年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ナウビレッジ株式会社
 コード番号 355A URL <https://www.now-village.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 邦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三宮 洋太 TEL 03 (6826) 2235
 中間発行情報公表予定日 2025年6月30日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期中間期の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	147	—	14	—	14	—	10	—
2024年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	15.43	—
2024年9月期中間期	—	—

- (注) 1. 2024年9月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の金額及び対前年中間期増減率並びに2025年9月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は2024年11月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年9月期中間期	202		67		33.1
2024年9月期	183		57		31.4

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 67百万円 2024年9月期 57百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期中間期	16	△3	△6	118
2024年9月期中間期	—	—	—	—

(注) 2024年9月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の金額は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	0.00	1,967.62	1,967.62
2025年9月期	0.00		
2025年9月期（予想）		—	—

- (注) 1. 当社は2024年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。2024年9月期以前については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 2. 2025年9月期の期末の配当金額は未定であります。

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	296	28.0	14	9.4	14	13.4	9	3.8	14.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	700,000株	2024年9月期	700,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	一株	2024年9月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	700,000株	2024年9月期中間期	700,000株

（注）当社は、2024年11月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における日本経済は、インバウンド需要の増加などを背景に経済社会活動の正常化が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが期待される状況となりました。一方で、世界的な地政学リスクの高まりや原材料価格の上昇、金融資本市場の変動といった外部環境の影響も大きく、企業の設備投資や消費動向への先行き不透明感が残る状態が続いています。

デジタルマーケティング業界においては、デジタル化の進展を背景に市場の拡大が続いています。株式会社電通の「2024年 日本の広告費」によると、2024年の日本のインターネット広告費は前年比109.6%増の3兆6,517億円となり、総広告費に占める割合は47.6%に達しました。

こうした状況の中、当社は、自社マーケティングの強化、営業体制の強化、CRM導入・運用支援サービスの拡充に取り組み、安定した成長を続けています。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は147,326千円、営業利益は14,754千円、経常利益は14,933千円、中間純利益は10,803千円となりました。

なお、当社はマーケティング・コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ16,161千円増加し、181,093千円となりました。これは主に、未収入金が5,050千円減少した一方で、現金及び預金が6,511千円、売掛金が13,572千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ2,456千円増加し、21,144千円となりました。これは主に、敷金及び保証金が472千円減少した一方で、ソフトウェアが2,063千円、保険積立金が1,200千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ14,971千円増加し、103,550千円となりました。これは主に、買掛金が2,947千円、未払法人税等が2,249千円、契約負債が6,741千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ5,780千円減少し、31,652千円となりました。これは主に、長期借入金が5,316千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ9,425千円増加し、67,034千円となりました。これは主に、剰余金の配当1,377千円及び中間純利益10,803千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6,511千円増加し、118,838千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、16,539千円となりました。これは主に、売上債権の増加額が13,572千円あった一方で、税引前中間純利益14,933千円、契約負債の増加額が6,741千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3,334千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が2,134千円、保険積立金の積立による支出が1,200千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6,693千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が5,316千円、配当金の支払による支出が1,377千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2025年4月18日に公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,326	118,838
売掛金	43,860	57,432
前払費用	3,954	5,112
未収入金	5,050	-
貸倒引当金	△260	△290
流動資産合計	164,932	181,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,056	3,056
減価償却累計額	△611	△916
建物(純額)	2,444	2,139
有形固定資産合計	2,444	2,139
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,063
無形固定資産合計	-	2,063
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,942	10,469
保険積立金	5,000	6,200
長期前払費用	301	272
投資その他の資産合計	16,243	16,941
固定資産合計	18,688	21,144
資産合計	183,620	202,238

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,373	35,321
1年内返済予定の長期借入金	10,632	10,632
未払金	1,234	1,923
未払費用	9,376	8,916
未払法人税等	2,343	4,592
未払消費税等	8,754	9,528
契約負債	20,691	27,432
預り金	3,172	3,171
賞与引当金	-	1,281
役員賞与引当金	-	750
流動負債合計	88,578	103,550
固定負債		
長期借入金	36,282	30,966
繰延税金負債	1,151	686
固定負債合計	37,433	31,652
負債合計	126,011	135,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
利益剰余金		
利益準備金	189	327
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,419	59,707
利益剰余金合計	50,609	60,034
株主資本合計	57,609	67,034
純資産合計	57,609	67,034
負債純資産合計	183,620	202,238

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	147,326
売上原価	67,484
売上総利益	79,841
販売費及び一般管理費	65,087
営業利益	14,754
営業外収益	
受取利息	17
補助金収入	460
その他	2
営業外収益合計	479
営業外費用	
支払利息	300
営業外費用合計	300
経常利益	14,933
税引前中間純利益	14,933
法人税、住民税及び事業税	4,595
法人税等調整額	△464
法人税等合計	4,130
中間純利益	10,803

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	7,000	189	50,419	50,609	57,609	57,609
当中間期変動額						
剰余金の配当		137	△1,515	△1,377	△1,377	△1,377
中間純利益			10,803	10,803	10,803	10,803
当中間期変動額合計	-	137	9,287	9,425	9,425	9,425
当中間期末残高	7,000	327	59,707	60,034	67,034	67,034

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 2024年10月1日	
至 2025年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	14,933
減価償却費	376
敷金償却費	472
受取利息	△17
支払利息	300
補助金収入	△460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,281
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	750
売上債権の増減額(△は増加)	△13,572
前払費用の増減額(△は増加)	△1,158
未収入金の増減額(△は増加)	5,050
仕入債務の増減額(△は減少)	2,947
未払金の増減額(△は減少)	689
未払費用の増減額(△は減少)	△459
未払消費税等の増減額(△は減少)	774
契約負債の増減額(△は減少)	6,741
その他	28
小計	18,708
利息の受取額	17
利息の支払額	△300
補助金の受取額	460
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△2,134
保険積立金の積立による支出	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,316
配当金の支払額	△1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,511
現金及び現金同等物の期首残高	112,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,838

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、マーケティング・コンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。